|  |  |
| --- | --- |
| 基本指針の目標 | 府立支援学校における進路指導の充実 |

資料１－３

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 計画（Ｐ）→実施（Ｄ） | 目標値 | 【令和９年度末までの目標値】  府立支援学校高等部卒業者のうち、就職希望者の就職率：100％（＊）  府立支援学校中学部における職場体験実習等の実施率：100％（＊）  （＊）…第２次大阪府教育振興基本計画前期事業計画（令和５年４月策定）において  設定  【実績の推移】   |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  | | 目標策定時 | R5 | R6 | … | R9 | | 府立支援学校高等部  卒業者のうち、就職希望者  の就職率 | 目標 |  | ― | ― | … | 100％ | | 実績 | 94.8% | 96.5％ | 96.7％ | … | ― | |  | | 目標策定時 | R5 | R6 | … | R9 | | 府立支援学校中学部  における職場体験実習等  の実施率 | 目標 |  | ― | ― | … | 100％ | | 実績 | 48.7% | 53.8％ | 55.0％ | … | ― | |
| 主な  活動 | ○主な活動指標の一覧   |  |  | | --- | --- | | 府立支援学校高等部の  就職希望者の就職率の  向上に向けて | ＜学校＞  ・職業に関する授業をはじめとした教育課程の充実、早期  からのキャリア教育の充実  ・各地域ブロックにおける福祉、労働機関等との連携による  生徒情報の共有等  ＜教育庁＞  ・教員に対する就労支援研修の充実による就労支援力の  向上  ・関係機関との連携による職場実習先の開拓 | | 府立支援学校中学部に  おける職場体験実習を  通して早期からのキャリア  教育の実施 | ＜学校＞  ・事前指導や実習等を通して早期からのキャリア教育の充実  ＜教育庁＞  ・関係機関との連携による受入れ企業の新規開拓・拡充 | |

|  |  |
| --- | --- |
| 評価（Ｃ） | 改善（Ａ） |
| 【目標等を踏まえた評価】  ○　目標策定時に比べ、就職希望者の就職率は1.9ポイント増加しているものの、就職を希望する生徒の割合は伸び悩んでいる。卒業後の就労を通じた社会的自立のため、多様な進路選択における生徒本人・保護者のニーズの変化について、学校の就労への意欲を高める為の取組みの充実や様々な実習機会の提供、より早期からのキャリア教育を実施することで、生徒の就労意欲の醸成に引き続き取り組む。  ○　企業との事業連携により実施した「府立支援学校中学部生徒及び保護者を対象とした職場体験実習」においては、20社の企業等において、22校105名の中学部生徒やその保護者が実習に参加し、実習実施率は目標策定時より、6.3ポイント増加した。引き続き、関係企業と連携し、より早期からのキャリア教育の取組みとして、中学部における職場体験実習の推進を図る。 | 【令和７年度以降における取組等】  ○　就労支援アドバイザー派遣事業  ・企業職員等を就労支援アドバイザーに任命し、各校  へ派遣している。各校はアドバイザーを活用し、取組みの見直しや、職業に関する授業をはじめとした教育課程の充実、早期からのキャリア教育の充実を図る。  ・具体的には生徒向け出前授業、教員向け研修、  保護者向け進路学習会等を充実させることで、児童生徒たちの就労意欲の醸成や教職員の就労支援力の向上を図る。  ○　中学部向け職場体験実習の充実  ・教育庁と関係企業が連携し、職場体験実習受入れ  企業の充実及び学校での事前事後学習の推進等  を図る。これにより、早期からのキャリア教育、就労  意欲の醸成及び保護者への障がい者雇用の理解  啓発を行い、就職希望者の上昇等につなげる。  ○　企業や関係機関等との連携による職業教育の  充実及び実習先の確保  ・企業との連携による「お金の扱い方」や「身だしなみ  講習」等の「出前授業」の実施等により就労支援の  更なる充実を図る。  ・関係機関と連携を図り、実習受入れ等の情報を  各校へ周知し、様々な実習機会の確保を図る。 |